

インドネシア経済開発と社会経済構造

(3月27日)

板垣興一

19世紀の後進国問題と今日われわれが取りくんでいる問題とはどこがちがうのか、19世紀においてこの問題はスミスとリストという形で解決されたが、今日のそれはそのままの論理ではとよめないものを含んでいる。両者を画然と区別しているのは colonialism である。これが残した社会経済的な遺産、文化的遺産が後進国の発展を阻害する大きな要因として現段階にも強く働いている。colonialism に対する評価の問題が戦前と戦後の後進国研究の断絶を連結し、今後のアジア問題解明の座標を作るのに決定的ファクターとなる。アジア問題を考える場合体制の問題、類型(ある社会が外部からの impact に対して示す構造変化の類型)、発展段階の問題、こういった基本的概念をしっかり把握し、その角度から具体的現象を整理していくための1つの座標を作ることが必要である。そうすれば Economic Nationalism のような問題も段階という概念にひっかけてある発展段階における Economic Nationalism の問題として考えることができる。また Socialism の問題にしても、段階の概念を使うならば、かつての mercantilism の20世紀的ホン訳という理解も成り立つ。

最初に体制と類型の問題を考える。Sombartは1つの社会経済体制を Gesinnung, Ordnung, Technik という3つの局面でとらえ、その社会のあり方については Traditionalism と Rationalism の概念を考え、前者から後者への道を近代化であるとした。すなわちかれは3つの局面を今の2つの軸にのせて体制の問題を考えようとしたのである。このような考え方は、ヨーロッパの史的発展をみるなら首肯できるところである。この Sombart の方法論をうけついで、インドネシア社会をモデルとして Dual Society 論を展開したのが J. H. Boeke である。これは単にインドネシア社会を把握する基点であるばかりでなく、東南アジアの社会すべてにそれが熱帯植民地であるかぎり、貫徹しうるとかれは考えた。Dual Society とは土着体制と外来体制の異質的2体制が同時並存して一方から他方への移行過程がない閉鎖社会である。日本のいわゆる二重構造は内生的社会進歩としての性格をおび同質的社会の現象であるから Dual Society とはいえない。Dual Society においては外部から輸入された

西欧資本主義が前資本主義的な農村社会に侵入し、それによって若干の分解現象が後者にもたらされたにもかかわらず、なお固有の社会体制が存続し、2つの相互に異なる社会体制が同時に並存するのであって、Boekeはインドネシアにおける土着的社会体制を前資本主義農村社会としての「村落共同体」に求めている。

そこできほどの colonialism と Boeke の Dual Society との関連について考える。なぜそういう Dual Society ができたか、なぜそのような断層が構造的変化を示さないような体制になったかという、それこそオランダの植民政策が原因なのである。フランスの同化政策、アメリカの自治独立政策を両極端とすればオランダ、イギリスの policy はその中間に位する。イギリスが rule of law の方式をとったのに対し、オランダのそれは rule of custom であり、土着のものを保護維持するという政策を徹底的にとってきた。これが Dual Society を維持してゆくのに非常な力となった。かくして約100年間にわたって形成された遺産は独立して5年や10年ではなくならない。

華僑・印僑の果たす役割をとくに重視して Boeke と対立する Plural Society 論を展開したのは J. S. Furnivall である。かれの Plural Society の構造は、ヨーロッパ人、東洋外国人(華僑、印僑)、土着原住民の3重の階層から成り立つが、この社会にあっては東洋外国人社会はヨーロッパ人社会と土着社会との中間にあって、一方ヨーロッパ人に対しては媒介者であると同時に「競争者」としての役割を果たし、他方経済意識薄弱にして事業的才能に乏しい土着民の社会を蚕食して完全に local economy を掌握し、土着民から近代世界を遮断する「緩衝器」としての役割を演ずる。

これに反し Frankel の南アフリカの「多人種社会」は近代化への急速な変革過程に投げこまれ、資本主義的経済能力の浸透作用が社会的抵抗を排して土着社会を直線的に貫徹し、外部からの impact に対してオープンである。したがって Furnivall の plural Society にあっては外部の impact によって起る構造的変化は closed system としての Boeke の Dual Society, 先の多人種社会に比し、比較的安定的な過渡的な様相を示すと言えよう。インドネシアの社会構造をどう把握するかについてはいろいろの説が考えられるが、ここでは座標についての反省にとどめておく。

次に Economic Nationalism の問題を考える。これも発展段階という概念にひっかけて考えるとよい。Rostow

の5段階のうち、後の3段階は理論的には3つの局面と考えるからかれの段階論は(1)伝統的社会、(2)過渡的社会、(3)近代社会の3段階論である。Rostowと同じく過渡期的問題を考えた Marx とかれの相違点は、Marxism の場合段階移行を法則的必然と考えているのに、政策的選択として考えている点である。

さて(2)の過渡的社会において整備さるべき take-off のための先行条件はの問題伝統的社会の停滞要因の分析と無関係ではない。この停滞要因こそ colonialism である。かつて植民地であった伝統的社会においては一般に伝統的社会に共通な諸特徴のほかに、それが植民地であったことから、その社会の政治権力構造、社会経済組織、文化価値形態の異質的・複合的・多元的階層が生まれ、これらの諸階層間に存在する不平等化要因にもとづく対立、緊張、硬化がしばしば伝統社会から過渡社会への移行、さらには過渡的段階から take-off への移行過程を困難ならしめ、あるいは遅滞せしめる制約的条件となっている。

今日過渡期にある異質複合社会としての植民地的後進国政府が着手し推進せんとしている「国有化 Nationalization」政策は、外国大企業、大農園、大商社、大銀行の独占的支配からの解放、すなわち不平等化要因の除去を求めているのである。また landless people に土地を与えるための「土地改革」および「協同組合」の推進は華僑の金貸業者、仲介業者の寄生的搾取からの自由への努力である。したがってアジアの伝統的社会の先行条件の整備は社会間接資本の整備だけでは充分でなく植民地経済構造の内部に潜む不平等化要因の除去を必要とし、これが社会経済「体制転換」の問題につながり、さらには革命の問題を誘発するのである。リストの時代の Economic Nationalism は技術的 protectionism であったが、今日の Economic Nationalism は Socialism の問題を含めた Nationalism であると言える。西イリアン問題、華僑対策等はこのような背景を持っている。

最後に宗教倫理と経済倫理の関連をさぐる例の Max Weber の宗教社会学の問題について。この観点からみてジャワには Abangan (主として農民、都市のプロレタリア的連中もこれにはいる)、Santri (商業貿易関係、富農、地主もはいる)、Priajati (官吏、インテリ) の3つのグループがあって、Abangan にはアニミズムが強い。Santri にはイスラムの合理主義がみられ、Priajati はペルシャの神秘主義の影響を受けているが、ある程度合理的である。Santri の中から近代資本主義が発生する場合

の gentry 的なものが出るべきであったが Dutch colonialism に押えられた。これからの近代化の担い手はこの Santri, Priajati の中から出るのではないだろうか。結論的にいうとインドネシア社会においてはイスラムとモダニズムあるいは宗教信仰と近代化の問題はさして深刻ではないと考えられる。

(一橋大学教授)

インドネシア経済開発の計画と現況

(3月27日)

坂田善三郎

1. 経済の現況

(1) 所得と生計費

人口増加は依然としてインドネシアの根本的な問題となっている。1961年10月センサスの暫定推計によれば、総人口 9588万9000人、人口増加率はジャワ近郊で1.5~1.7%、スマトラ 2.4~3.0%となっており、開発8カ年計画の推定人口増加率 2.3% をオーバーすることも考えられる。

国民1人当たり平均所得は1960年に年間2500ルピアとなっている。ジャカルタの生計費は上昇を続けており、また、1953年=100とした食料品13品目の総合物価指数は1960年1月351、62年11月には792、同12月760となっている。この原因としては(i)1961年の水害および干害の影響、(ii)輸出不振と外資不足、(iii)流通機構の不備などが考えられる。

(2) 生産と輸出

(イ) 米——米の生産量は1959年で反当たり7斗4升。国内生産だけでは国内消費を賄えず、不足分の米の輸入に外貨の20%を費している。1960年に始まる食糧増産3カ年計画を実施しているが、現在食糧輸入から肥料輸入による増産計画が検討されている。

(ロ) ゴム——インドネシアの主要輸出品であるが生産は停滞気味。インドネシア・ゴムの当面する問題としては、(i)合成ゴムとの競争、(ii)マラヤとの競争などがある。

(ハ) 砂糖——生産は戦前の約半分、輸出も激減した。砂糖に関する問題点は(i)植付面積の減少、(ii)製糖工場の減少、(iii)生産地から工場への輸送手段の不備その他がある。

(3) 財政と国際収支

財政面では1961年に166億5000万ルピアと戦後最大の赤字を出している。そのうち開発支出は年間約300億ルピアが最優先とされ、そのほか軍事・治安費が235億と45%を占めている。この予算総額は正常均衡予算といわれた1955年の総額の3.4倍に達している。

2. 経済開発計画について

インドネシアの経済開発は、1956～60年にかけての第1次5カ年開発計画の時期を終えて、1961年からは総合開発8カ年計画の実施期にはいった。

(1) 5カ年計画の構造

さきの5カ年計画は所要経費125億ルピアを計上し、資本形成年平均6%、国民所得の増加年平均3%を目標とするものであった(ただし人口増加率を年平均1.7%と見込んでいるから国民1人当たりの所得増加率は1.3%となる)。しかしこの第1次5カ年計画時代のインドネシア経済は発展よりもむしろ停滞を示していることは、その間の生産、国際収支の諸種の統計によっても明らかである。

またこの計算の基礎となっている人口の増加率は現実には3%に近く、またその間におけるインフレの高進による生計費の上昇と貯蓄率の減少は資本形成の低下をもたらした。計画期後半に勃発した反政府革命による治安の悪化、反乱鎮圧のための軍事費の増大などにより財政支出は膨張し、赤字インフレ財政はさらに急迫をつげた。さらに西イリアン問題、排華政策の進展に伴って生産、流通の諸機能の停滞も注目される。

(2) 総合開発8カ年計画の性格と背景

(イ) この計画は単なる経済計画ではなく、国民総合開発計画の性格をもつ。物質面と同時に文化、教育などの精神面(心性部門)の開発を重視するのが総合計画であるとされている。経済面では、農業国インドネシアを工業を所有する農業国ないしは農工併存の段階に引き上げることを意図している。

(ロ) この計画は第1期の8カ年を対象とする。しかしこの8年間はむしろより広範な規模の第2次国民総合開発計画のための準備期間であるとされている。したがってこの第1次計画の数字は、むしろ開発の成果を評価する手段として利用するにとどめる方がよいとしている。

(ハ) この計画の基礎となっている各種の数値が多くの弱点をもっていることは計画当局も認めており、将来の調査にまつところが多い。とくに次の点が指摘されている。(i) 国民所得の数字の根拠はきわめてたよ

りない。(ii) ルピアの流通額が大きく、かつ対外価値はめまぐるしく変化している。(iii) 計画の基礎にあげられている指数の多くは全国的なものでない。(iv) 各種の経済活動の資料が不足している。

(ニ) 消費水準が極度に低く、日常の生活必需物資に不足する現状では計画されている国民1人当たり12%の所得の増加が貯蓄—資本形成—開発投資に向けられるかどうか問題である。

(ホ) 人口は、増加率2.3%、1960年9277万7000が1970年には1億1646万5000と推計されている。

(科学技術庁資源局)

中国の経済成長と問題点

(3月28日)

石川 滋

最近の中国経済危機を背景として中国の経済成長にできるだけ包括的な評価と展望をもとめようとするとき、わたくしは中国経済においてもようやく看取できるようになった trend と cycle の2つを視点として整理しておくことが必要であると思う。本講ではまず1959年以降の中国経済の大きなくぼみの原因とその回復の見とおしを明らかにするという目的で、まず農業国が工業国に転化してゆく過程が、あるいは小刻みな、あるいは大刻みな循環的振幅を伴っていることに着目し、これを工業化過程の段階によって区分して、「後進的循環」、「開発的循環」および「先進的循環」の3つに仮説的に分けてすみたい。

「後進的循環」というのは、まず自然現象の周期性に起因する収獲の豊凶によって生じる。「開発的循環」というのは「後進的循環」から「先進的循環」に移行する際の過渡的な循環の型であるが、往々にして「後進的循環」の周期を基礎とした異常な振幅の激化を伴うことが多い。その理由はとくに、(1) 開発途上における経済計画のエラーと、(2) 制度的・技術的変革の企てとその失敗によるものである。このような失敗の手近かな事例として(1)についてはインドの1958年以降の危機があげられ、(2)についてはソ連における1929年以降の集団化の失敗があげられるが、現在の中国の危機はこの2つが同時に収獲変動に重なりあって生じ、振幅を異常に激化させたというのが、わたくしのここで述べたいことである。

まずこのような循環の型について統計的に観察する

と農業生産については中国、インドで大体6～8年の幅の循環（その中に2～3年の幅の小循環がある）が検出できる。中国では1957年のトラフ以後の循環がいちじるしい振幅をもっている。工業に眼を転ずると中国においてはほぼ1年のおくれをもちつつ農業生産の波が工業に波及している。しかし他面において工業の波が国家投資の動きにリードされていることも見落とすことができない。インドではこの関係がもっと不鮮明になるが、しかし1958年以降の国家投資の波の下降を別として、同じ関係が認められぬことはない。問題は独立投資としての投資の動きだが、中国ではこれもなお農業の波に制約された循環を示しているのが特徴である。1957年以後の異常な振幅も投資において同時に生じている。

以上の統計的考察は「開発的循環」が収斂変動を基調として生じていることを示しているが、その中の異常な振幅の局面がなぜ生じたかを説明していない。それにはもっと立ち入った検討が必要である。第1は計画のエラーに関連して生ずる国際収支の問題である。これは計画当局にとって工業化計画に必要な資本財輸入需要の予測は比較的容易だが、これに伴う食糧需要の予測がむずかしいことに関係がある。インドでは第2次5カ年計画の初めの食糧に対する新しい需要の増大が外貨危機を激化させ、1958年にいたって計画全般を削減しなければならなかった。中国でも1958年の野心的な工業化計画は食糧需要の正しい見とおしになされた。この年に労働者職員数は一躍2000万人の増加をみた。中国はそれまで年間40万ないし100万トンの食糧を輸出していたが、1961年には備蓄も使い果たして年間430万トンを輸入しなければならなくなった。この年に国家投資の規模は削減された。第2の農業上の制度的・技術的変革は、なによりも先に農業近代化の必要に基づいて生じる。これを零細農体制のもとに放置しておく、工業化に必要な食糧の供出増加も期待できず、また技術的改革も不可能である。しかしこのような変革は急激に行なうと失敗もしやすい。人民公社やその制度の上で実施された米作面積の拡大の試みは、このような失敗の例である。

以上みてきたように、計画経済の比較的初期の段階にある中国においては、いわゆる後進的循環の要因がなお強く、しかもそれは2つの要因の重なり合いによって開発的循環の異常な振幅をみた。ソ連のような成熟した段階でも、後進的循環の型が農業においてはなお残っているが、工業生産はすでにその拘束を完全に脱却してスムーズな成長カーブを描くようになる（成長率は11%前後

で安定）。これは「先進的循環」の計画経済的なあらわれである。中国の方向もこれを目指しているが、そこへ辿りつくにはこの「開発的循環」の型が克服されねばならない。

とまれ、中国を襲った1958年以降の発展のくぼみは、農業生産の回復に引き続いてすぐには行なわれず、なお投資の削減は続くであろう。農業制度の面では、人民公社は今や組織的に後退して、農家世帯2,30戸を単位とするもとの「初級農業生産合作社」の段階に戻ったが、社会主義工業化を貫くためには、少なくとももとの「高級合作社」のところまでは戻る必要がある。しかしいったん組織の後退を行なったからには、自然条件が好転したからといって、にわかにかれをもとにかえすことは容易でない。したがって今回の経済成長の大きなくぼみが回復するには、数年の期間を必要とすると思われる。

最後に、本講で述べた循環の概念は、もちろん資本主義経済下のそれとは異なっており、また時間の函数とすることには問題があるとはいえ、しかし資本主義経済下の投資家の一定の経験に基づく景気予測の強気、弱気が景気循環を規定するように、計画経済下の planner の強気、弱気が国家投資の額を規定し、それがひいては工業総生産額に影響を与えること、かれらの予測は、農業生産の豊凶に強く規制されるという意味で一定の規則性をもってその経済循環が生みだされるということを指摘しておきたい。

（一橋大学助教授）

中国の経済建設とソ連との経済関係

（3月28日）

山内一男

中国のような生産力の低いおくれた農業国が、短期間に工業化を達成するためには、工業的先進国からの大量の、系統的な経済的・技術的援助をうけることが必要である。このことは1936年の統計をとってみると、中国の銅塊の産出量がインドの2分の1以下であったことからしても、いかに切実なものであったかがうかがえる。しかも中国のおかれた諸条件からいってこうした援助をうける国はソ連以外にはなかった。したがって中国の工業化過程の分析に当たっては中国とソ連の経済関係の分析がきわめて大きな意義をもっている。本講ではこのような問題意識から、中ソの経済関係の基本的特質および

その変化発展の過程を明らかにすることを目的とする。

(1) 中国の工業化に対するソ連の援助は主として中国における重要な工業企業の建設に対するプラント類の提供、それに伴う技術援助という形態で行なわれた。1960年までに成約した建設援助企業数 291, うちすでに完成して生産を開始した企業 130, 金額にして 60億旧ルーブル, 15億ドルに達し, 比率にして第1次5カ年計画期間の工業化過程における中国の所要プラントの30%を占めていた。中国とソ連との経済関係は東欧諸国のばあいにくらべてことなつた特長点をもっている。すなわち東欧のばあいはソ連を中心として有機的な共産圏内国際分業をめざしているのに対し, 中国は, 自己完結的な工業体系の育成をめざしており, そういう立場からソ連の経済的・技術的援助をうけいれようとしていることである。一方中国側はできるだけ早く自立しようと努力しており, たとえば1957年7月, 国家経済委員会主任, 薄一波は「国内で生産できるようになれば, たとえそれがまだ質は悪くとも輸入を中止すべきだ」と語っている。

(2) 一方, ソ連の対中国借款は主として1950~55年の中ソ貿易における中国の赤字を補填するために使用されたが, それも57年にはほぼ終わっている模様である。ソ連からの借款の比率は意外に少なく, 中国の所要基本建設投資額の8%を占めるにすぎず, ソ連の側からみると, 対共産圏諸国借款供与総額中, 中国へのそれは8.6%に当たる。また財政部長季先念の革命10周年記念論文集における「国外からの援助は, 中国の財政総収入の2%にすぎず, しかもそれらは初期のものにすぎなかった」との報告もほぼ事実符合している。また周恩来は最近モンゴメリーとの会談で「中国はどこにも負い目をおいたくないのだ」と語ったといわれるが, これらはすべて, 中国の工業化の面における「自力更生」の強い姿勢を示しているように思われる。

(3) 中ソ間の貿易は, 今までみてきたとおり中国にとって大きな比重を占めているが, その商品構成は, すでに旧中国時代の植民地的パターンを脱却したとはいえ, いまだ, 全般的にみるとおくれた農業国と先進工業国との間の典型的型を示している。しかし中国自体の工業化の進展に伴いその面でも一定の注目すべき変化があらわれている。輸入の面における特徴点を見ると, 機械・設備の輸入のうち, なかんづくコンプリート・プラントの増大がいちじるしい。それに対して一般の機械類の輸入比率は国内自給の可能性の増大とともに減少する傾向にある。なお鉄鋼, 化学製品など原材料の輸入は, ソ連よ

りも西欧諸国に依存する傾向がみられる。輸出の面においては依然として農産物が大部分を占めているが, ここにおいても軽工業品その他による代替が努力して追求されており一定の成果を収めつつある。

(4) 第2次5カ年計画(1958~62年)以後における貿易をふくむ中ソ経済関係の変化は, いわゆる「大躍進」, 農業災害, 中ソ関係の変調, 国際関係の緩和に基づく西欧との接触等々の諸要因が複雑にからみあつて, その一般的な特色と傾向を把握することがきわめて困難である。ごく概観的にいえば過去における重要生産財における圧倒的な対ソ依存から, かなり拡散的な傾向をとるものとみなされる。

(法政大学教授)

東南アジア経済の長期展望について

(3月29日)

吉 植 悟

I 展望と政策

実証的な現状分析と予測あるいは展望, その展望に基づく政策論との間には必ずいくつかの屈折がある。そのこと自体は当然であるが, この屈折の仕方自体は合理的でなければならない。

長期的な屈折の理論としては歴史的な段階論がマルクスからロストウまで1つの系譜をなしている。おそらく今更といえどもこの方向に変わりはないだろう。また実証の場にこれを適用する方法もC・クラーク流クラス・セクション・システムを中心に研究が進められている。しかし, それは主として変化の間になだらかな連続, あるいはせいぜい直線を曲線にする努力として行なわれてきた。その結果は長期展望モデルの傾直化となって現われる。東南アジアに関する最近の論議にもこの点は指摘される。

問題は, この屈折に至る経過を主として下部構造の趨勢の変化から説明する方法である。趨勢からこれを説明するためには, 趨勢の「趨勢的」な均衡への連続を見いだす前の手続きを重視する必要がある。すなわち趨勢自身かどのような矛盾を含んでいるかということである。段階説の弁証法的な論理を承認する以上はこの矛盾の論理も承認さるべきだろう。

II 東南アジア経済における趨勢値

東南アジア諸国の経済バランスを作成し(このこと自

体非常に困難な問題だが), このデータの中からバランス構成項目別の趨勢値を抽出することができる。

バランスはそれ自体つねに事後的に成立するのであるから, ここに示された数値だけではバランスのもつ矛盾を数量的に測定することは困難である。そこでこれを将来に向かって拡大したらどうなるかというかたちで考察してみる。拡大する方法はいろいろあるが, ここではもしここ10年間のG.D.P.の成長率が維持されたらという仮定をおいて, G.D.P.の成長率を中心にし, これと関連する限界値を使うこととする。

III バランスの破綻と問題点

1980年に向かって経済バランスを拡大する場合, 輸出の項目だけはG.D.P.との比例を採用するわけにはいかないで, 世界貿易の趨勢を中心にした予測値を作成した。

しかしこのバランス表上の「需給差」は形式的なもので, さらにそれは「貿易収支上の赤字=海外からの援助」という前提があつてのみ成立する。だからこの需給差の解消のほかに貿易収支バランスがどうなるかという問題がある。

この需給差の解決の方向をどう考えるか, ここに数量的予測の重要なかぎがあるように思われる。

(経済企画庁経済研究所長)

東南アジア経済発展と日本の協力

(3月29日)

小 島 清

わたくしは昨年の秋からことしの春にかけて60日近く東南アジア各地を回ったが, 出発前から東南アジア経済開発のための肥料援助構想という1つのプランをもっていた。以下その構想およびそれを基にした現地での印象をお話ししたい。

東南アジア諸国は農業国であるにもかかわらず膨大な量の食糧(主食)を輸入に依存しており, これが国際収支に大きな重圧となっている。また各地で工業化が叫ばれているが, 日本の明治の歴史にみても, 農業の生産性が向上しなければ工業も進まないという関係がある。そこで東南アジアの第1次生産物——米——の生産性を上げることを第1に考えなければならぬ。いま諸国のヘクタール当たり米生産量を比較するに, 日本が4トンと非常に高く, 朝鮮, 台湾が3トン, ジャワが1.2トン,

インドがずっと上がって0.4トン。これはヘクタール当たり肥料投入量と相関しているわけで, 肥料を投入すればかなりの増収をみられると断言できる。そこでDACなど国際機関による肥料援助で最初に刺激を与えて農民に肥料使用の習慣をつけさせ, 米の生産性向上を図ることが発展の始発点となる。それによって国民の低所得水準が改善されればその結果工業品に対する需要がでてくる。

これらの需要をみたすための工業化計画がたてられ, それに日本がいかなる形で協力するかがはっきりしてくる。これが肥料投入を中核とする東南アジア経済開発構想の大略の形である。

この構想に関する問題点あるいは現地における印象としては, 第1は土地についてである。東南アジアは通常過剰人口といわれているが, 実際には開拓可能な広大な土地が放置されていると同時に, 非常に悪いといわれているインド, パキスタンの土地でもカリフォルニア, ネバダ, あるいは北海道などと比べてむしろ条件はよく, 土地に対する投資をふやしさえすれば将来有望だという印象をもった。

第2に, 現在アメリカを中心として行なわれている食糧の直接援助は長期的にみて東南アジアの経済発展に有益でないということである。東南アジアの米の需要は, 人口増加と1人当たり消費量増加によって今後20年間に約2倍になると予想される。それを全部食糧援助にまつことはとうていできないことだ。

いまインドネシアを例にとってみれば, 食糧不足がインフレーションの大きな原因となっている。インドネシアの100万トン(1億ドル)の食糧輸入を肥料使用によって代替するには, 現地担当官によれば1000万ドル, わたくしの考えによれば500万ドルですむと思われる。ことにジャワは灌漑もかなり行きとどいており, 肥料を使用しうる段階にきている。わたくしは本来国際機関による肥料援助を提唱しているのだが, ジャワに関しては非常に緊急な問題なので日本単独でも肥料援助を行なう必要があると思う。

また第3に, 東南アジアはまだ肥料を使う段階ではないという反論がある。しかし最初から100%有効に使うことは困難でも, 若干無駄を覚悟で肥料を使わせれば, そこから生まれる増産つまり余裕が将来は灌漑, 品種改良にまで引っぱってゆく呼び水となるという展望をもつことができる。またインドの砂糖の例にみるように, キャッシュ・クロップについてはすでに高い値段を払って

も肥料を使う段階にきている。米について使われないのはむしろ政治的な理由などからその価格が低く押えられ、価格体系が不合理だからである。

第4に、肥料援助の結果として農産物の過剰をきたすのではないかという疑問については、20年間に2倍にふえる需要増加、国内貿易の促進によってそうした問題は起こらないであろう。

次に日本と東南アジアの経済協力については、日本と各地との個別的经济協力といわれる経済統合の問題に分けて考える必要がある。

第1に個別的经济協力については、日本としてはまず各地から輸入できる重要産品を発見することである。それは農産物よりは鉱産物が有望であり、そのための開発投資をするという形になるであろう。鉱産物輸入の可能性について各国別にみれば、インドについては鉄鉱石があるが、これはインドの雇用増大や運賃節約の見地から半製品（銑鉄）輸入に踏みきるべきだと考える。パキスタンについては粘結炭、ビルマの石油、フィリピンの銅などが検討の必要があろう。マラヤの鉄鉱石についてはインドと同様のことがいえる。またマラヤ、シンガポールに日本の出店として重化学工業センターを作ることが必要であろう。インドネシアについては、前述したように工業化の拠点としての肥料援助が先決であり、それをきっかけとして石油その他の開発に進みえよう。しかしこうした地下資源がなく日本の直接協力から取り残される地域がでてくる。そうした国を含めてアジア全体の経済発展を図るために第2のアジア経済統合の問題がでてくる。

アジア諸国には多くのバラエティがあって全体についての統合は困難であり、むしろいくつかのサブ・リージョンについての統合を考えた方が、実際的であり効果も大きいと考えられる。カラチの「アジア貿易セミナー」における学者の意見も、だいたいにおいてこれと同様であった。

このサブ・リージョンについてのわたくしの試案は、Aグループとしてインド、パキスタン、セイロン、ビルマ。Bグループとしてタイ、マラヤ、シンガポール、インドネシア、インドシナ3国。それから東アジアのCグループとしてフィリピン、台湾、香港、韓国。以上のようにサブ・リージョンを分けた基準は、農業生産性の程度とそれに対応するものとしての工業化の能力である。いわゆる工業化の能力——労働者の質あるいは資本蓄積の程度などを比較するとCグループは高くAグループは

低い。Bグループはその中間であると同時に米の将来の生産性という観点からは非常に有望な地域である。Aグループ内部においては前述の肥料援助構想と同様に、インド、パキスタンが肥料、ビルマが米という各業体制が考えられる。Bグループの重要な問題は輸出第1次商品についての共同防衛体制あるいは共同輸出体制を作ることによってバーゲイニング・パワーを強めることであろう。また消費財工業はすでにかなり発展しているCグループについては、統合によって近代工業の成立するユニットを獲得し、いくつかの重化学工業を各国が分担し、それぞれ大規模生産に移すことが必要だ。さらにアジアの中進国としてA、Bグループとの貿易を拡大し相互の繁栄を図ることも可能である。

第2に日本と各サブ・リージョンとの関係についていえば、いずれかのグループにはいるとすればCグループにはいることが最も効果が大きいのと思われる。しかしわたくしの意見としては、日本はいずれのサブ・リージョンにも加入しない方がよい。むしろそれ自体1つの共同市場とみなしうる1億の市場の質的発展、体質改善を図るべきだ。外に対しては世界のあらゆる国あるいは地域に対して自由な貿易を拡大し、その補強策として先進国との資本提携、後進国への援助あるいは企業進出をとればよい。それらによってEECのねらいと同じ効果がえられよう。いたずらに孤立感に悩まされる必要はないと思う。

ただ東南アジアのサブ・リージョン統合に対する援助については、援助の合理的運用のため先進国側がもっと話しあい、統合を能率的に進めるように調整をはかる必要がある。いうまでもなく東南アジアでもっとも不足な人的資源、技術については日本からの協力が大いに役だとう。

最後に、東南アジア各地にかなり自己完結的なサブ・リージョンができるにいたれば、日本の経済発展にとってマイナスにはしないかという疑問があろうが、むしろ東南アジアの工業化は日本としては歓迎すべきである。工業化は需要に火のついた証拠であり、インドの鉄鋼業や肥料の例にみられるように、生産計画をはるかに上まわって需要がのび輸入もふえるものだ。日本のジャーナリズムはEECブームであるが、わたくしは日本としてはアメリカ・日本・東南アジアの経済関係をどうもってゆくかということにこそ8、9割までの重点がおかされるべきであると思う。東南アジアの問題をもっと重要視してほしいものである。

(一橋大学教授)